

活動報告 NO.33

西野まさひと



ハッキリ言います! 市政にひとこと!

【ホームページもみてね!】 <http://www.nishino1.com/>

■ 西野まさひと友の会では、平成25年9月議会での西野正人議員の一般質問の内容をはじめ日野市の近況をまとめ報告します。

先ずはじめに、台風26号で被災された大島の皆様に心からお見舞い申し上げます。近年の異常気象による被災は、これまでの経験値でははかれない、極めて予測が困難な事象が多く、これに対応する自治体はより難しい立場に立たされています。この内容に関しては9月議会にて一般質問も行いましたが、今後、新たな予測・警報体制の構築も含め防災体制の改善が必要と考えます。

■ごみ焼却施設建て替えに伴う広域化推進!

- P2—防災関連一般質問
- P3—産業育成一般質問
- P4—平成24年度注目事業



さて、今回の一般質問では、その他に産業育成についてとクリーンセンターの広域化についても質問いたしました。私は市議会の場でも「広域化推進」の意志をハッキリと表明しました。先の市長選挙・市議会議員補欠選挙でもこの問題は争点となり、市民の審判が下ったと考えていますが、近隣の方々のご理解を得るに至っておらず、さらなる話し合いが必要です。

市議会議員は、地域の声を行政にとどけ市政に反映させることも重要な役割ですが、市の現状と施策の真意を市民にうったえ理解を求めるのも同様に重要な役割と考えます。そのような思いから、今回の一般質問の中で市長及び反対運動をされている皆さんに意見と提言をさせて頂きました。12月議会に広域化に向けての補正予算が上程予定される中、地方自治に携わる一員の矜持として立場を明らかにし、12月議会においても審議させて頂きたいと思っております。

かつて、馬場市長がごみ有料化を導入する時、あえてこの問題を選挙前に取り上げ争点となし、積極的に

ごみ焼却処理広域化に市民皆様のご理解ご協力を!

市民の前に出かけ説明と話し合いを繰り返しました。政治が市民の信頼のもとに活力を持って行われるにはこのことは必要なプロセスなのだと思います。現時点で、ごみの処理を「焼却」という手法をとらざるを得ない状況下では、財政的にも広域化は有効な手法であり、市民にとっても最善策と考えます。

■体裁でなく実体を伴う市政運営を

9月議会では、平成24年度一般会計決算・特別会計決算が審議されました。この場で生活保護不正受給をチェックする項目について指摘を行いました。この項目は昨年度新たに設けられた予算ですが、はじめから職員が行っていた年金受給状況調査において、新たに専門に人員1名を増やし調査したものです。結果としては平成23年度の年金受給調査において見つかった件数とほぼ変わりはありませんでした。市民の皆さんはどの様に捉えますか。予算審議で見抜けなかった私自身反省をしなくてはなりません。この予算の人員費などの様なことを行うのか今後は予算委員会においてももう少し丁寧に説明をして頂きたいと思っております。

■天皇后両陛下がボクシング競技をご観戦



10月7日、天皇后両陛下は、日野市民ふれあいホールを訪れ、第68回国民体育大会のボクシング競技会の試合をご観覧になりました。私も両陛下をホール前でお迎え致しました。お集りの市民の皆様は終始にこやかに手を振られていたお姿が今も深く心に残っています。

日野市議会議員

西野正人

異常気象への対応について



地球温暖化の影響か、日本各地で異常気象・集中豪雨による被害が頻発していることは周知のとおりです。気象庁ではこれらの事態に対し「ただちに命を守る行動を取って下さい」との会見を行うなどこれまでに無い対応をなし、新たに「特別警報」が運用されました。

集中豪雨

もし、このような豪雨に見舞われたとしたら、丘陵地が多く、また河川・水路が多い日野市では甚大な被害が起きることも考えられます。なかでも川崎街道・北野街道以南の地域においては、土砂災害の危険箇所が多く、危惧されます。これらを踏まえ、市の現状認識と被害発生防止体制について質問いたしました。

総務部長答弁

● 今年の都内のゲリラ豪雨は近年の6倍強の77件であり、日野市では被害発生は無いが4月以降の大雨警報の発令は5回である。国では8月30日から重大な災害の危険性が高まっていることを知らせる「特別警報」を発表することとなった。市としてはこれまでの警報を軽んずること無く対応をし、気象警報の発生時のみならず、その可能性がある場合は昼夜を問わず情報収集体制を敷き、危険箇所の巡回や事前の排水樋管の閉鎖を行い、被害発生防止に取り組んでいる。

担当職員におかれては、作業にあたり時には豪雨の中での作業もしなければなりません。十分な安全対策を講じて作業に当たって頂きたいと思っております。



土砂災害危険箇所は東京都内には3718箇所、日野市内にも72箇所あります。それと併せて、以前一般質問でも質しましたが、河川や用水の氾濫への現状と対策を質問いたしました。

土砂災害

総務部長・環境共生部長答弁

● 日野市では過去に崖崩れや浸水などの被害のあった場所を危険箇所とし、パトロールをしている。またこれと重複するが、東京都が土砂災害危険箇所を「急傾斜地崩落危険箇所」とし、市内に72箇所が指定されている。このなかの高さ30m以上の長大自然傾斜面を、地盤の緩み・崩落の危険性を東京都が調査したが危険箇所はなかった。

● 単発的集中豪雨に対しては、雷雲アラームやインターネットにより随時情報を収集し、雨雲の動き、雨量を確認している。河川・水路への警戒態勢は、日野市災害時職員初動マニュアルに基づいて対応しており、情報収集パトロール点検・事前対応・現場対応を行っている。多摩川・浅川・程久保川については、国や都の定点観測水位情報をインターネット上で注視するほか、現地の目視を行っている。また、多摩川・浅川では今年度は水防団待機水位までの水位上昇は無く、程久保川・谷地川・根川はしっかりとした護岸整備が完了済みである。

以前、質問した規格外堤防に関してですが、多摩川立日橋上流140m区間に昨年度補正予算にて8千万円、中央線鉄橋までの区間に対しては本年度予算にて3億5千万円が予算化しました。現在設計が行われ、濁水期の11月頃から工事が行われます。ご尽力されました職員他皆様に感謝申し上げます。



日野市の土砂災害危険箇所マップはこちらからご覧になれます <http://www.kensetsu.metro.tokyo.jp/kasen/map/Tokyo/Sakuinzu/html/Tokyo45.html>

急傾斜地を視察

よう壁の目地からも水がしみ出しています



地元の方々も補修していますが充分手が行き届かないのが現状です

先日、急傾斜地に隣接する住民の方々から相談を受け、現地を視察しました。この区域は民有地であり、集中豪雨等によるのり面の崩落を心配しておられました。今回の答弁では日野市が行政指導できるかどうかについてはお答えがありませんでしたが、市民にとって一番身近で頼りとされている市の責任は大きいかと思っております。今後の積極的な対応を望みます。

環境共生部長答弁

● 危険区域については、危険である無に関わらずその所有者が管理すべきものである。市の管理地は市が管理し、民有地はその所有者が対処することとなる。

● 急傾斜崩落危険箇所は東京都のホームページにて公開しており、近隣住民の方々に状況を把握して頂き、警戒避難体制に役立てて頂くことを目的としている。

● 川崎街道及び北野街道以南の宅地造成工事規制区域では、これまでに崖崩れが発生した場所などを中心に、東京都が所有者に擁壁等の設置また改造、災害防止への必要な措置をとるよう勧告している。



土砂災害危険箇所には、公共用地または私有地があります。森林等は所有者に管理責任があると聞いていますが、この土砂災害危険箇所における管理責任について市の考え方、災害発生防止についての行政指導について質問しました。

管理責任

商業・建設業・工業・農業の問題



アベノミクスにより、円安・株高が進み大手企業は業績が向上しつつあります。しかし、中小企業においてはまだまだその様子はありません。これまで日野市は、農業基本条例や工業振興条例を制定するなど産業育成に注力してきましたが、まだ道半ばと言えます。近隣他市と比べても力の入れ方が少ないと言えます。

商業
新カワセミ商品券

馬場市政時代に、戦略室を設置し専門担当副市長を置いて産業育成に取組むべきと提案しました。大坪市長となつて、地域戦略室が設置され、副市長も2人体制となりその活躍が期待されますが、結果が出なければ、私も含め市民からの審判が下されるべきと考えています。まず商業関連として、今回の新カワセミ商品券について質問いたしました。

まちづくり部長答弁

- 昨年度は、12月の発売で利用期限は翌年2月末までと短く、完売まで1ヶ月を要した。今年度は発売開始を7月、利用期間を12月末までとし、夏冬ボーナス商戦にも適応させた。
- 商品券の内容も昨年度の1冊1万円綴りから5千円綴りとし、多くの人が利用しやすく変更した。販売方法も、子育て世帯・大学生向け、障害者向けの先行販売を行い好調に販売された。
- 一般販売開始して2日後には完売し、新たな取り組みが一定の効果を上げたと認識している。

これまで、この事業には商品券発行後の調査等を行い、事業の検証を行うべきと提言し、市民から「新カワセミ商品券事業 反対派議員」と批判を受けたこともありましたが、事業の検証によりこの事業が市民により喜ばれる事業へと前進したことをうれしく思います。



日野市立病院跡地の利用は、温浴施設誘致が頓挫した後、住宅展示場が本年7月にオープンの手配が済んでいまだに着手されていません。また、多摩テック跡地に建設が予定されている明治大学スポーツパークの状況、そして、実践女子短期大学及び実践女子大学の一部移転に伴う地域や産業への影響について質問しました。

建設業
市立病院跡地
明治大学スポーツパーク
実践女子短期大学

まちづくり部長答弁

- 市立病院跡地に出店を検討している複数のハウスメーカーが消費税の問題で、出店の可否を検討しており、現時点で運営可能な数を確保できていない。
- 明治大学スポーツパークに関しては、平成25年5月末に都の自然保護条例に係る開発許可が得られ、現在、開発許可の条件となっている、保護すべき動植物等の移植準備を進めているとのこと。
- 実践女子大学の2400名と短大の400名が平成26年4月から渋谷へ移転する。日野には1600名の学生と法人本部が残る。移転跡地はグラウンド等の利用を計画しており、売却の予定はない。



市立病院跡地の住宅展示場の開設には建設業界も期待をしていたようですが、正直なところ事業に対する予想が甘いと言わざるをえません。判断を早く行い事業を進めるべきであり、無責任と言われても仕方が無いと思います。実践の移転に関しては、率直なところ何か対策を立てたのでしょうか、何もなかったと言われるでしょうがありません。実践の学生さんを対象に貸家を営んでこられた不動産関係の方々にとっては死活問題です。



平成27年から相続税の基本控除が引き下げられます。あわせてTPPの影響について質問しました。

農業
相続税
TPP

まちづくり部長答弁

- 相続税の引上げに対し、自民党に要望を上げた結果、小規模宅地等の相続税課税価格計算の特例が大幅に緩和され、農業者等への一定の配慮がなされた。
- TPP交渉の内容は一切公開されていないため市内産業への影響の判断は難しい。



多くの経営者が拡大を期待している事業が融資斡旋制度で資金一般が一千五百万円、小規模が一

工業
融資斡旋制度

千二百五十万円、運転・設備併用資金が一般一千八百万円、小規模が一千万円、緊急資金が一般三百五十万円となっています。この制度はまだ十分に周知がなされていない点もあり、なおかつ近隣他市に比べても規模が小さいと思います。

また、開業資金融資に関しては要件の緩和などの措置も必要と考えます。市の考えを質問しました。

まちづくり部長答弁

- この制度は、事業者が実質、利子負担は無い利便性の高い制度である。市内の業者からの声もあり、融資限度額の引上げと開業資金の条件緩和を進めるべく、東京都との事前協議を始め、庁内や金融機関との調整を始めている。同時に、新年度からの運用開始を目的に、法令整備等の準備を進める。

八王子市ではこの制度の限度額は設備資金・運転資金ともに三千万円です。都市間競争が激化するなか、市内の中小企業が八王子に転出しないようしっかりと事業を進めて頂きたいと思えます。



運転資金融資限度額東京都区市町調査

融資限度額	市区町村数	主な市
3000万円	6市区	八王子市 ^他
2500万円	1区	
2000万円	5市区町	多摩市 ^他
1500万円	8市区	町田市 ^他
1000万円	21市区	日野市 ^他
1000万円未満	10市町	

平成24年度(昨年度)予算で行われた『注目事業』を紹介します!



昨年度の景気動向は緩やかに持ち直し、企業収益は一部改善の兆しが見られるようになったものの、雇用・所得環境は依然として厳しい状況にあり、市税収入全体では微増にとどまっています。一方、歳出は人件費が減少したものの、扶助費・公債費が増加したことから微増となっています。前年度に引き続き、厳しい財政運営を強いられました。

市はこのような状況下でも、市民要望に応えるため、行政サービスの重点化に取組みました。主な事業を以下に紹介します。またこの他にも、発達支援センターの建設着工、小中学校冷暖房設備設置、在宅療養高齢者支援窓口の設置、緊急時に入院可能な病床確保、認知症グループホームの整備、多摩国体を見据えたりハーサル大会の実施等を行いました。

●民間保育所の開設支援

待機児童の解消のため、建替えに伴って定員増を行った「日野わかば保育園」に対して、建設費の支援を行いました。結果、新たに60名の増員となりました。



●ごみゼロ施策推進事業

「包装容器お返し大作戦」の継続的な実施で市民との協働事業により、プラスチック製容器包装の拡大生産者責任の明確化を重点的に実施しました。



●小中学校トイレ改修工事

旭が丘小・六小・大坂上中のトイレの改修を行った。衛生的で明るく開放的で、節水・節電に優れた省エネタイプのものに改修した。



●本庁舎・市営住宅耐震診断の実施

市有建物耐震化5ヶ年実施計画に基づき、本庁舎、高幡団地1号棟、川原付団地1・2・4号棟の耐震診断を実施した。



ついに実施!

●七ツ塚ファーマーズセンター建設工事

平成23年度から24年度の2ヶ年でファーマーズセンターを建設し、平成24年10月13日に「七ツ塚ファーマーズセンター」がオープンしました。



●市内企業との連携強化

市内企業を定期的に訪問し、企業の抱える課題や要望を共有認識するとともに、企業の製品・技術について包括的に把握することで企業の成長支援や基盤力の強化を図ることを目的に、産産連携及び大学等研究機関との連携を促進するため、連携協定を結ぶ多摩信用金庫に専門の課題解決コーディネーターの派遣を委託しました。

●企業の魅力PRレポート作成業務委託料

市内企業及び大学研究室を訪問し、企業の特徴ある製品・技術力及び大学研究室の研究内容について1枚のレポート用紙「企業の魅力PRレポート」としてまとめ、製品・技術の「みえる化」を行い、市内企業間や大学研究室とのマッチングツールとして活用しました。さらに「技術連携交流会」にて販路開拓ツールとして活用しました。

●大坂上通り歩道拡幅整備工事

JR東日本へ土留擁壁新設工事を委託し、併せて市施工による歩道改良工事を実施し、日野駅前大坂上通りの安全で快適な歩道が整備されました。



ついに実現!

～平成24年度一般会計決算特別委員会をおえて～

今議会では、昨年度一般会計決算・特別会計決算の審査もされました。今回、一般会計決算特別委員会にて幾つかの質問をしました。それは昨年度一般会計予算特別委員会の予算審議で質問したことがしっかり行われたのか確認の意味も含めての質問でした。その1つが、民生費のなかの生活保護費について予算審議で、「扶助費における医療扶助費が大変多く掛かっているの

後発医薬品(ジェネリック)を積極的に受給者に理解を求め利用して頂くべき」と求めました。決算委員会では、その結果・状況について質問し、「前年度より4パーセントの利用増があった」との答弁でした。このように問題提起と結果をしっかりと確認し、財政状況が厳しい中でも、行えることは行っていく姿勢を、議員として今後も持ち続けて活動をしていく覚悟です。

